

異常！「石炭火力」回帰、推進

・・・心配される三河湾の汚染

2017/6/18 中部環境を考える会シンポジウムから



主催 中部環境を考える会

6/17(日)

中部大学名古屋キャンパスにて

異常気象の多発は、私たちの「生命及び財産」を脅かす「驚異」になってきている。トランプが「なんと言おうと」気候変動、地球温暖化の進行を実感する昨今だ。気象学者達の警告は本当だった。温暖化の原因となっている温暖化効果ガス、CO₂ の排出削減は「待ったなし」。「脱炭素化」に向けてた「パリ協定」での約束事がどこまで実行されるのかが「未来」を決する。

しかし日本においては、CO₂ を大量に排出する石炭火力発電所が、次々に新增設されようとしている。なぜこのような「異常事態」が進行するのか？・・・この疑問に答えてくれるシンポジウムが名古屋で開催された。

テーマは「石炭火力発電を増やしてよいかーパリ協定の下で考えるー」。報告者は、気候ネットワークの山本元さん、行政法の宇佐美大司さん。環境学の竹内恒夫さんの3人。報告が一巡した後、報告者全員が登壇、会場からの質疑を交えながら議論を深めた。

特徴的だったのは中部電力の武豊火力の石炭火力への「リプレース」問題。100万kWh級の石炭火力発電所新設への建て替により新たな環境汚染が心配されるからだ。地元三河湾の水産関係者も駆けつけ、緊張感ある会となった。

日本での「石炭火力」計画は、49 基 2,302.3 万kwにのぼる

最初の報告者は、山本元さん。気候ネットワークが温暖化問題に取り組んできた経緯を報告。「世界は化石燃料時代の終りに合意した」と「パリ協定」の意味を強調。そして「石炭火力発電（以下、石炭火力）回帰につき進む日本」の現状は異常であると分析。全国における環境保全、新設中止を求める市民運動の現状を紹介した。

世界では石炭火力廃止が加速。しかし日本では・・・

世界では石炭火力廃止に向けた動きが加速している。先進国（G7）で、石炭火力の新規建設を進めようとする国は日本だけだ。

石炭火力を閉鎖もしくは撤廃すると発表している国々は、（閉鎖もしくは撤廃予定の年）ニュージーランド 2018 年、イギリス 2025 年、カナダ 2030 年、フランス 2023 年。

しかし日本では、新規計画されている石炭火力は 49 基 2,302.3 万 kW にもなる。CO2 排出量が年間 1 億 4,000 万 t 増加することになる。2013 年で推計すると日本の CO2 排出量 10%増加に相当。

日本で石炭火力が推進される理由は？

現時点では発電コストが「安価」。原発停止が続く中で「代替電源」として利用拡大の強い関心。そして安倍政権の政策が誘導、後押ししている。

- ・国の第 4 次エネルギー基本計画において、原発と石炭火力を「ベースロード電源」として位置づけた。
- ・環境アセスメントの簡素化を決定した。
- ・安い火力電源の入札制度を導入（石炭を意識した価格設定）。

2016 年 4 月からスタートした電力小売全面自由化に伴い、大手電力会社だけでなく、エネルギー関連会社や商社、鉄鋼、製紙といった様々な企業が石炭火力発電所の建設計画を進めている。



確認、なぜ石炭火力が問題か

石炭火力は、「汚い」。LMG に比べて 2 倍の CO2 を排出、温暖化への影響が大きい。大気汚染物質を大量排出する。SOx、NOx、PM2.5、水銀など人体に有害な大気汚染物質も排出される。

全国に広がる反対運動

全国各地で石炭火力建設反対の市民運動が広がっている。仙台市、横須賀市、千葉市、高砂市・・・等。

関西電力の「赤穂発電所」計画。重油・原油から石炭へ燃料転換をしようとしたが、自治体、市民の反対運動で中止となった。

- ・関西電力 赤穂発電所 重油・原油から石炭への燃料転換計画 120 万 kW (65 万 kW×2) 1/31 中止に

このままでは禍根を残す、中電の武豊火力の環境アセスメント

宇佐美大司さんが中部電力武豊火力発電所リブレース（石油火力→石炭火力）をめぐる環境アセスメントの現状と問題点を報告。中電の情報開示のあり方がアセスメントの主旨に反し閉鎖的である旨、厳しく指摘した。

中電の対応の特徴は閉鎖性。所定の手続きをとっているように見えるが情報公開の点で極めて不十分。中部電力のホームページに武豊石炭火力発電所の環境アセスメントの関連文書が掲載されていたが、一般からの意見提出期間終了後は、「あらし」のみの掲載となり、これらの文書は削除されてしまった。これらの文書をダウンロードしていたが「提出期間終了後」これらを見ることができなくなってしまった。これでは検証ができない。「手続き」は踏んでいるというアリバイを作っているにすぎないように感じる。

環境アセスメントの目的は、環境影響についてあらゆる立場からさまざまな角度で検討し問題点を明らかにして禍根を残さないようにすることだ。中電の姿勢はこれに反するものだ。

石炭火力による「環境汚染」の危惧

竹内恒夫さん（名大大学院教授）から「石炭を巡る環境問題」についての解説と中部電力碧南火力の現状と武豊火力が新設された場合の問題点について報告があった。武豊の対岸には、北半球最大級の規模の碧南火力がすでに稼働しており三河湾への汚染物質の飛散絶対量がさらに増加することになり、環境汚染が危惧される。

三河湾沿岸の石炭火力、碧南 5 基 410 万 kW

+ 武豊 1 基 107 万 kW が加わる

1 基毎の発電効率や環境対策が優れていても発電規模が大きいだけにその絶対量は、大きな環境負荷となる。三河湾は浅いだけにその影響が危惧される。

利用効率の向上は、消費量の減少よりも増加をもたらす

新設される石炭火力発電所は、最新の効率の良い方式を使用し、環境汚染対策も優れており問題ないという。しかし「石炭の利用効率の向上は石炭消費量の減少よりも増加をもたらす」（ジェモンズ・パラドックス）ということ忘れてはならない。エネルギー効率の向上により、比較的安価に

エネルギーを利用できるようになり利用が促進されることになる。

所感／「目先の利益」のために「未来」を奪うな

以前、碧南火力発電所を見学した際、その最新技術に目を見張った。「危ない原発」を一刻も廃止するためには、最新の石炭火力も役割をはたすと。しかし竹内さんのお話を聞いてハットした。いくら最新技術で効率が良く環境負荷が小さくても、その規模が拡大すれば絶対量は増大する。なおかつ、今日本で建設されようとしている石炭火力には、環境アセスメントを必要としない中小規模のものが多数ある。旧式なものも混在している。発電所は建設されれば 40 年、50 年と稼働することになる。今後の世界の「脱炭素化」の動きによっては、早々「休止」「廃止」を迫られる可能性がある。まさに「座礁資産」と化す。まさに国富の損失だ。

事故を起こした原発、停止した原発は、巨大な国富の損失をもたらし続けている。私企業の「目先の利益」に左右されるのではなく、3.11 事故を踏まえ、国民的な議論、合意をもとに日本のエネルギー戦略を策定すべき時が来ている。

（CAN レポーター 大村昌宏）